

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人福井大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	6
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 事務所の所在地	7
	8. 資本金の状況	8
	9. 在籍する学生の数	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	10
	2. 損益計算書	10
	3. キャッシュ・フロー計算書	11
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
	5. 財務情報	12
IV	事業の実施状況	17
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	24
	2. 短期借入れの概要	26
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	27
別紙	財務諸表の科目	33

# 国立大学法人福井大学事業報告書

## 「I はじめに」

### (事業の概要)

国立大学法人福井大学は、国立大学法人法に基づき、次の事業を行う。

- ① 福井大学を設置し、これを運営する。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行う。
- ③ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行う。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供する。
- ⑤ 研究の成果を普及し、及びその活用を促進する。
- ⑥ 国立大学法人法施行令第3条に定める特定大学技術移転事業を実施する者に出資する。

### (法人をめぐる経営環境)

経営基盤を支える国の運営費交付金が効率化係数及び経営改善係数による厳しい算定ルールに基づき毎年削減されるほか、公務部門の一員として総人件費改革の実行計画に沿った人件費削減を行うなど厳しい財政運営を迫られる中、法人化のメリットを活かして外部資金の獲得と経費節減の努力を重ねつつ、経営戦略の確立と教育研究の活性化を図っている。

なお、医学部附属病院においては、現在進行中である病院の再整備による長期借入金の増加や経年に伴う医療機器等の設備更新、さらに、診療報酬改定・消費税増税への対応が必要であり、健全経営を維持するため、より一層の経営努力が必要である。

### (重要な経営上の出来事等)

#### (1) 経営体制の充実・強化等

- ① 大学運営における学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進することを目的とした学校教育法及び国立大学法人法の改正を受け、文部科学省から大学振興課長を招いて国立大学のガバナンス改革に係る講演会を行う等して教職員の周知・意識改革を行った。続いて、学内における適切かつ迅速な対応により、学則の改正や国立大学法人福井大学基本規則の新規制定等、必要な法整備を行い、平成27年4月1日から新体制での法人運営を開始した。
- ② 独立行政法人通則法の改正に伴い、内部統制システムを整備するため、法人の運営に係る基本理念やリスク管理・対応の追加、監事が有する権限の明確化等、業務方法書の必要な変更を行い、平成27年4月1日から適用した。
- ③ 学生の奨学金や国際交流活動、ボランティア支援等、学生の就学支援を充実し、次代を担う高度専門職業人として活躍できる人材を育成することにより地域社会の期待に応えることを目的として、平成25年度に創設した「福井大学基金」への募金活動を積極的に展開し、平成27年度末までに学内外から合計1,596件、約1億469万円を受け入れた。
- ④ 大学経営を支える事務局に関して、第2期中期目標期間（平成22～26年度）に取り組んだ事務局改革の活動結果を取り纏め、福井県経営品質に応募し、「優秀賞」を受賞した。経営品質賞の表彰制度は全国各地にあるが、国公立大学において受賞したのは全国初であり、「事務局の仕事の質が大学経営や運営の質を決める」との高い志で活動していることについて

高い評価を受けた。

## (2) 人事制度の改善

教員人事の弾力化、優秀な教員の採用等を図るため、平成26年4月1日から年俸制を導入し、11名が年俸制適用教員となり、文部科学省に提出した「年俸制の導入等に関する計画調書」に記載の平成26年度の年俸制導入人数を順調に達成した。なお、平成27年度までの年俸制導入人数（30名）についても達成した。

また、年俸制移行教員に対し、独自のインセンティブとして間接経費等受入総額の2%を業績給に加算すること及び年俸制適用教員に係る業績評価制度を整備し、評価結果の給与への反映において、業績・成果手当だけでなく基本年俸を上下させる制度を実現するなど、制度の改善を図った。

さらに、本学と他機関が協定を締結することにより、研究者等が当該機関の職員としての身分を有し、双方の業務を行うクロス・アポイントメント制度を平成26年4月1日に規定化し、平成26年度は特別雇用職員を同制度の適用対象とし、平成27年度においては常勤職員を適用対象に拡大出来るよう規程の整備を進めた。

## (3) 教育研究組織の見直し

- ① 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等を踏まえ、福井県の地域特性にも配慮しつつ、グローバル化や地域創生を重要課題と捉え、全学的な機能強化を図る観点から、平成28年度に新学部「国際地域学部」を設置するため、平成27年3月に設置申請を行い、認められた。国際地域学部では、3つの新機軸の教育（(ア)世界と地域をつなぐ海外留学の全員への推奨と徹底した英語教育、(イ)地域の企業・自治体と連携した地域密着型課題探求プロジェクト、(ウ)医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育）を柱に、「グローバルアプローチ」と「地域創生アプローチ」の2つの視点からの学習プロセスを用意し、学生の主体的な学びと国際水準での教育により、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材育成を実現する。
- ② 教員養成分野のミッションの再定義で設定した「グローバルな視野を持ち、教育に携わる高度専門職業人として活躍できる人材の育成を積極的に推進する」を踏まえ、新しい学校教育を担う教員の養成を目的に、教員養成に特化した学部再編を平成28年度に行うため、文部科学省への申請を行い、認められた。
- ③ 工学分野のミッションの再定義を踏まえ、高度情報化やグローバル化、社会システムの変革が進行する中で、従来8学科を5学科に再編し、従来は副専攻としてしか学べなかった原子力分野、繊維関連分野を学科コースである「原子力安全工学コース」、「繊維・機能性材料工学コース」として新たに設置すること等について、文部科学省へ平成28年度に工学部を再編する申請を行い、認められた。
- ④ 本学が特に戦略的・意欲的に取り組む、教員養成システムの抜本的機能強化である「三位一体改革」の更なる推進として、学長のリーダーシップの下、教育地域科学部附属幼稚園、小・中学校、特別支援学校4校園を機能的に1学園に統合できるよう準備を行い、平成27年4月1日からスタートさせた。この一体的な協働体制の構築により、教員研修学校及び研究開発校としての機能強化が図られている。

#### (4)財 務

① 学長のリーダーシップの下、大学改革に取り組むとともに、機能強化を推進していくため、次の通り戦略的予算配分を総合的に行い、成果を上げた。

(a) 大学改革の積極的な取組を可能にするため、「学長裁量経費」の中に設置された「6本柱」に対し継続的に予算配分を行い、改革を推進した。更に、平成27年度においては、目的積立金を活用し、教育・研究の質の向上等を図るために設備整備事業費を確保するとともに、子どものこころの発達研究センターの機能強化を推進する取組を支援するための予算を確保し、学長のリーダーシップにより配分した。

(b) 学部レベルで教育研究を推進するための学部長裁量経費や各部局の人員雇用計画等に基づき算定する重点配分経費を継続的に維持し、総額で11億2千万円の重点的な予算配分を行った。この取組みから、特に次のような成果を上げている。

◆「子どものこころの発達研究センター」による教育・研究事業については、平成27年度は、全体で30編に及ぶ欧文論文を発表し、学会発表も国際学会・国内学会ともに10件を超える報告など、センター各部門の事業は全体として大変順調に進捗している。研究成果の一部は、新聞、テレビなどで報道され、社会に対しても研究成果を発信することができた。更に、科学研究費の採択数が「子どものこころ」ジャンルで我が国最多の14件であった。

◆学生の就職活動を支援するための経費を措置し、キャリアカウンセラー2名の配置、県外5ヶ所に設置している福井大学サテライトキャンパスの継続、県外3ヶ所における企業研究会・合同企業説明会への訪問バスツアーの実施等により、厳選採用の厳しい就職環境の中、複数学部を有する国立大学において就職率ランキング8年連続1位を獲得する快挙に繋がった。

◆キャンパス総合情報ネットワークシステムの整備により、機器の老朽化、日々進化する情報インフラ整備などへの対応、設備機器等の冗長化、帯域の増強などを着実に実施することができた。

② 医学部附属病院の収支決算について、平成26年度経営データの分析結果を基に、稼働率、平均在院日数、診療単価など昨年度を上回る「診療科別目標値」及び手術件数などの附属病院全体の「経営目標値」の設定により、平成27年度診療報酬請求額153億2千万円を目標値とし、経営状況をタイムリーに把握し運営状況を診療科へ逐次報告するとともに、新たな施設基準・上位施設基準の取得、算定件数向上に向けた運用体制の整備等増収に向けた様々な戦略的方策を策定した結果、病床稼働率・診療単価・平均在院日数等の指標について目標値を上回り、診療報酬請求額が目標値を5億7千万円上回る158億9千万円で過去最高となった。また、経費削減策として、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し、後発医薬品への切替え推進等に努め、削減した経費について、平成27年度は病院再整備事業及び設備マスタープランに基づく医療機器の整備として12億7千万円を充当した。

#### (5)施設の整備

施設整備費補助金以外の新たな整備手法により、次のとおり整備した。

・教育地域科学部 附属小学校体育館等改修

- ・看護学科棟校舎便所等改修

#### (主要課題と対処方針)

##### (1) 病院の再整備

病院再整備については、平成26年3月に竣工した新病棟への移転を平成26年9月に実施し、稼働を開始した。平成27年1月には既存棟改修に着工し、30年度までに中央診療棟・外来棟・既存病棟の改修を終了する予定としている。

平成27年度においては、既存棟の改修並びに各科外来及び中央診療施設の移転を順次実施した。また、自己資金による医療機器等設備整備としては、平成28年度から病院再整備終了の30年度までに16億円が必要となるが、今後、消費税の増税、建築資材費や人件費の高騰など病院再整備を取り巻く環境が厳しくなっていく中、関係部署との綿密な連携を行い、更なる増収及び経費削減を図っていくこととしている。

#### (今後の計画等)

平成27年度においては、第3期に向けて「第3期中期目標・中期計画」を策定するとともに、本学の機能強化に向けて平成28年度概算要求においては、重点支援①（主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援）を選択し、重点的取組として「3戦略9取組」を策定した。

これらを踏まえながら、第3期に向けては、学長のリーダーシップのもと、教育研究医療活動の一層の活性化と業務運営の改善を図り、それらに向けた諸施策を講じていく。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的でかつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

## 2. 業務内容

福井大学は、平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合して設置された新大学で、統合を生かした新たな大学づくりを法人化と相俟って推進している。

本学の主な教育研究組織には、教育地域科学部、医学部及び工学部とそれに対応する大学院の各研究科、また、21世紀COEプログラム事業推進の核となる高エネルギー医学研究センター、遠赤外領域においてジャイロトロンを開発し、世界最高高感度の遠赤外分光技術を有する遠赤外領域開発研究センター等を擁して、中期目標・中期計画に基づいた教育研究活動を推進し、地域や国際社会に貢献し得る人材を育成するとともに、研究の成果等を積極的に地域に還元している。

なお、本学の位置する福井県には、国内最多の原子力発電所が設置されており、住民の原子力や放射線に対する関心は高く、本学においては、これに関係する様々な教育研究活動を展開するとともに、医学部附属病院においては高度な医療活動を展開し、地域医療の向上に大きく貢献している。

## 3. 沿革

平成16年4月 国立大学法人法に基づき、旧国立学校設置法に基づく福井大学を承継して平成16年4月1日に設置された。

大学院工学研究科に独立専攻（原子力・エネルギー安全工学専攻）設置

平成20年4月 大学院教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）設置

大学院教育学研究科（修士課程）及び医学系研究科（博士課程）改組

教育地域科学部改組

平成22年3月 特殊教育特別専攻科廃止

平成25年4月 大学院医学系研究科（博士課程）及び工学系研究科（博士前期課程、博士後期課程）改組

### ○旧福井大学の沿革

昭和24年5月 旧国立学校設置法に基づき、福井師範学校、福井青年師範学校及び福井工業専門学校を包括して、学芸学部と工学部の2学部からなる国立大学として設置された。

昭和40年4月 大学院工学研究科（修士課程）設置

昭和41年4月 学芸学部を教育学部に改称

昭和63年4月 工学部第一次改組

平成元年4月 工学部第二次改組

平成4年4月 大学院教育学研究科（修士課程）設置、工学研究科改組

平成5年4月 工学研究科改組（修士課程を前期博士課程に再編、博士後期課程設置）

平成11年4月 教育学部を教育地域科学部へ改組。工学部を8学科に改組

平成15年10月 旧福井医科大学と統合し、新福井大学が設置された。

### ○旧福井医科大学の沿革

昭和53年10月 旧国立学校設置法に基づき、単科の国立医科大学として設置された。

昭和58年4月 医学部附属病院設置

昭和61年4月 大学院医学研究科（博士課程）設置

平成9年4月 医学部に看護学科設置

平成13年4月 大学院看護学専攻（修士課程）設置、医学研究科を医学系研究科へ改称  
 平成15年10月 旧福井大学と統合し、新福井大学が設置された。

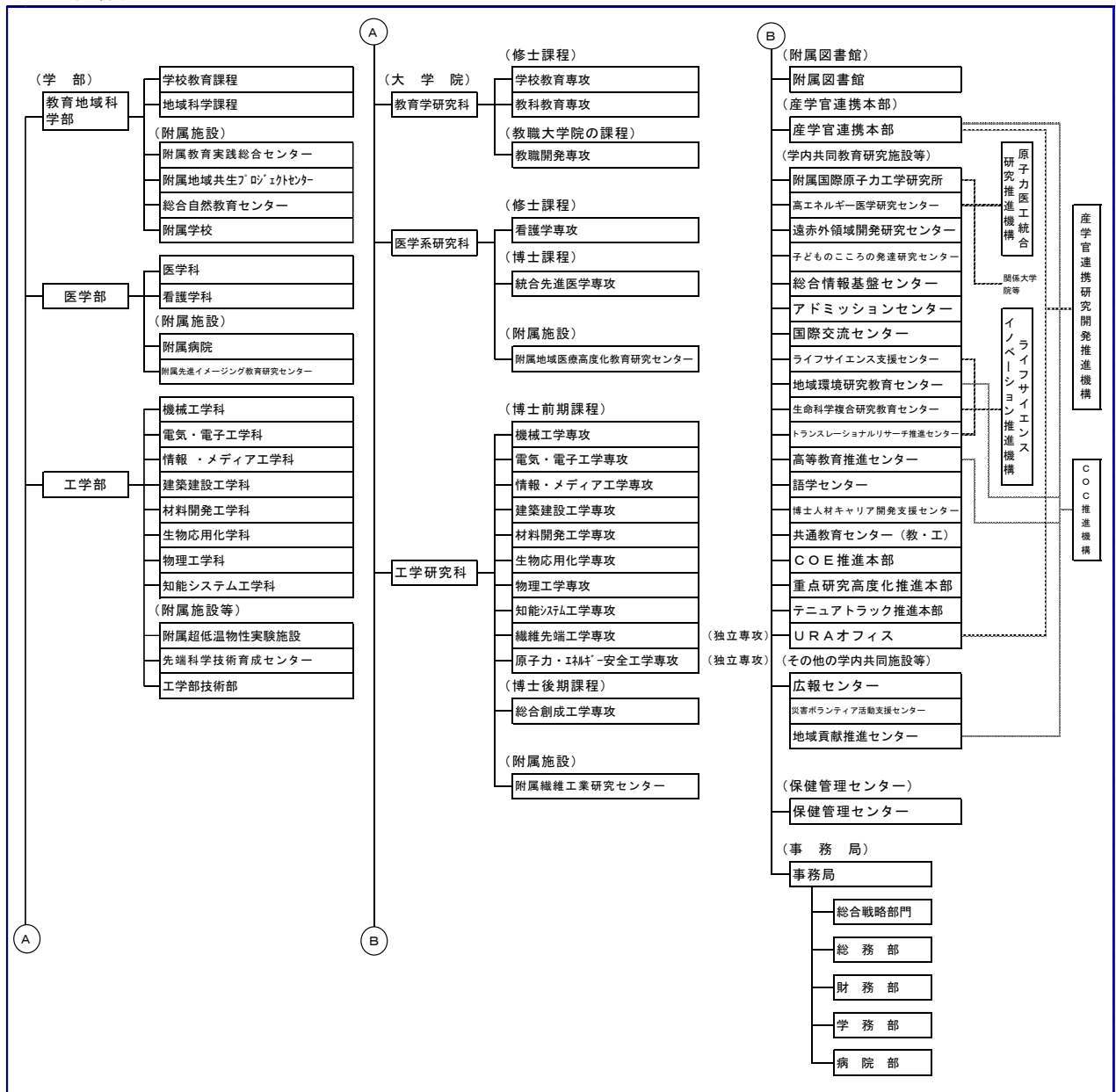
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





## 7. 事務所の所在地

○本部（事務局、教育地域科学部、工学部等）

福井県福井市文京3丁目9番1号

○その他

・医学部、附属病院等

福井県吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地

・附属国際原子力工学研究所

福井県敦賀市鉄輪町1丁目2街区4

・教育地域科学部附属幼稚園・小学校・中学校

福井県福井市二の宮4丁目45番1号

・教育地域科学部附属特別支援学校

福井県福井市八ツ島町1字3

## 8. 資本金の状況

50,665,593,896円（全額 政府出資）

## 9. 在籍する学生の数

総学生数	5,074人
学士課程	4,102人
修士課程	673人
博士課程	242人
専門職学位課程	57人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	眞弓 光文	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成20年9月 国立大学法人福井大学医学部長 平成20年10月～平成25年3月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (教育・学生担当)	寺岡 英男	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成22年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成22年4月～平成25年3月 国立大学法人福井大学理事・副学長
理事 (研究・国際担当)	岩井 善郎	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成19年4月～平成24年3月 国立大学法人福井大学学長特別補佐 平成24年4月～平成25年3月 国立大学法人福井大学大学院工学研究科長

理事 (企画戦略担当)	上田 孝典	平成25年4月1日 ～平成28年3月31日	平成20年10月～平成25年3月 国立大学法人福井大学医学部長
理事 (総務・財務担当)	一居 利博	平成27年4月1日 ～平成28年3月31日	平成21年4月～平成23年9月 独立行政法人大学評価・学位授与機構管理 部長 平成23年10月～平成26年3月 国立大学法人名古屋大学学務部長 平成26年4月～平成27年3月 国立大学法人名古屋大学企画・学務部長
理事 (大学運営全般担当) (非常勤)	吉村 融	平成19年4月1日 ～平成28年3月31日	平成16年4月～平成19年3月 国立大学法人政策研究大学院大学長 平成19年4月～平成21年3月 国立大学法人政策研究大学院大学理事 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人政策研究大学院大学特別参議 平成23年4月～ 国立大学法人政策研究大学院大学特別参与
監事	舟木 幸雄	平成24年6月27日 ～平成28年3月31日	平成13年3月～平成16年6月 株式会社福井銀行常務取締役 平成16年6月～平成24年6月 福井エフエム放送株式会社代表取締役社長 平成19年4月～平成24年6月 国立大学法人福井大学監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	福島 一政	平成24年4月1日 ～平成28年3月31日	平成13年4月～平成15年3月 日本福祉大学常任理事・事務局長 平成15年4月～平成17年3月 日本福祉大学学長補佐 平成17年4月～平成21年3月 日本福祉大学常務理事 平成21年4月～平成25年3月 学校法人東邦学園理事 (非常勤) 平成21年4月～平成25年2月 日本福祉大学学園事業顧問 (非常勤) 平成22年4月～平成24年3月 国立大学法人愛媛大学監事 (非常勤) 平成25年4月～ 追手門学院大学副学長

1 1. 教職員の状況

教員 1, 211人 (うち常勤581人、非常勤630人)

職員 1, 946人 (うち常勤685人、非常勤1, 261人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(0.16%)増加しており、平均年齢は45.6歳(前年度45.4歳)となっている。このうち、国からの出向者は9人、地方公共団体からの出向者は67人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	80,826	固定負債	22,949
有形固定資産	80,673	資産見返負債	9,413
土地	42,278	センター債務負担金	919
建物	43,482	長期借入金	11,951
減価償却累計額等	△16,632	引当金	240
構築物	1,305	退職給付引当金	240
減価償却累計額等	△874	その他の固定負債	426
工具器具備品	25,031	流動負債	10,484
減価償却累計額等	△17,533	運営費交付金債務	0
その他の有形固定資産	3,616	その他の流動負債	10,484
その他の固定資産	153	負債合計	33,433
流動資産	12,381	純資産の部	金額
現金及び預金	9,252	資本金	50,666
その他の流動資産	3,129	政府出資金	50,666
		資本剰余金	3,741
		利益剰余金(繰越欠損金)	5,368
		純資産合計	59,774
資産合計	93,207	負債純資産合計	93,207

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

2. 損益計算書

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	32,718
業務費	31,983
教育経費	1,382
研究経費	1,662
診療経費	10,968
教育研究支援経費	435
人件費	16,401
その他	1,135
一般管理費	597
財務費用	137
雑損	-
経常収益 (B)	32,330
運営費交付金収益	9,611
学生納付金収益	2,893
附属病院収益	15,852
その他の収益	3,974
臨時損益 (C)	△65
目的積立金取崩額 (D)	1
当期総利益 (B-A+C+D)	△452

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

3. キャッシュ・フロー計算書

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,051
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△11,770
人件費支出	△16,285
その他の業務支出	△678
運営費交付金収入	9,391
学生納付金収入	2,830
附属病院収入	15,758
その他の業務収入	2,806

II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	538
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	862
VI 資金期首残高 (F)	6,329
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,191

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書  
[\(http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/finance/management09/\)](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/finance/management09/)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,858
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	32,909 △21,050
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,001
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益累計額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益累計額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	△0
VIII 引当外賞与増加見積額	△14
IX 引当外退職給付増加見積額	166
X 機会費用	114
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	13,124

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。△0は百万円未満のマイナス金額になります。】

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比5億6千万円 (0.6%) 増の932億7百万円になっている。

主な増加要因としては、建物が、附属病院改修により24億8百万円（5.9%）増の434億8千2百万円となったこと、工具器具備品が、取得により13億7千8百万円（5.8%）増の250億3千1百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により、建物減価償却累計額が17億8百万円（11.4%）増の166億3千2百万円となったこと、工具器具備品減価償却累計額が15億8千9百万円（10.0%）増の175億3千3百万円となったことが挙げられる。

#### （負債合計）

平成27年度末現在の負債合計は前年度比17億4千6百万円（5.5%）増の334億3千2百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が17億1千7百万円（56.6%）増の47億5千2百万円となったこと、長期借入金が14億8千8百万円（14.2%）増の119億5千1百万円となったこと、附属病院医療機器に係る割賦契約により長期未払金を3億2千8百万円計上したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務が第2期中期目標期間の最終事業年度の全額収益化に伴い10億9千6百万円減となったこと、寄附金債務が1億9千万円（4.6%）減の39億7百万円となったことが挙げられる。

#### （純資産合計）

平成27年度末現在の純資産合計は前年度比11億8千6百万円（1.9%）減の597億7千4百万円となっている。

主な減少要因としては、目的積立金残額の全額執行に伴い7億8千5百万円減となったこと、当期末処理損失を4億5千2百万円計上したことが挙げられる。

### イ．損益計算書関係

#### （経常費用）

平成27年度の経常費用は前年度比12億3千6百万円（3.9%）増の327億1千8百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が、病院再整備及び病院改修に伴う資産の減価償却費、附属病院増収に伴う診療材料費等の増加に伴い5億4千7百万円（5.3%）増の109億6千8百万円となったこと、職員人件費が、看護師、コ・メディカル等の増員等に伴い5億4千4百万円（6.9%）増の83億6千9百万円となったことが挙げられる。

#### （経常収益）

平成27年度の経常収益は前年度比8億1千8百万円（2.6%）増の323億3千万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、一般病床平均在院日数の短縮及び入院診療単価・外来診療単価が向上したため、6億7千6百万円（4.5%）増の158億5千2百万円となったこと、寄附金収益が、寄附金執行額増に伴い1億5千8百万円（54.0%）増の4億5千万円となったこと、受託研究等収益が受託研究等受入増に伴い1億4千8百万円（18.4%）増の9億5千1百万円となったことが挙げられる。

#### （当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損として9千3百万円及びPCB廃棄物処理費用8千4百万円を計上した結果、平成27年度は4億5千2百万円の当期総損失が発生した。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比17億1千2百万円(45.5%)減の20億5千1百万円となっている。

主な増加要因として、附属病院収入が7億6千7百万円(5.1%)増の157億5千8百万円となったこと、受託研究等収入が1億3千7百万円(16.8%)増の9億4千9百万円となったこと、寄附金収入が1億2千6百万円(22.7%)増の6億7千9百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、附属病院改修に伴う業務活動の活性化により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が5億4百万円(4.5%)増の117億7千万円となったこと、人件費支出が2億3千万円(1.4%)増の162億8千5百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は91億7千4百万円(84.1%)減の17億2千7百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費による収入が6億6千4百万円(59.4%)減の4億5千5百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が77億7千3百万円(69.6%)減の33億9千万円となったこと、定期預金の払出による収入が10億5千万円(11.5%)増の101億5千万円となったこと及び定期預金の預入による支出が10億円(10.1%)減の89億円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は前年度比3千万円(5.4%)減の5億3千8百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入による収入が7千7百万円(4.0%)増の20億1百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が1億4千8百万円(40.9%)減の5億1千1百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比7億9千万円(6.4%)増の131億2千4百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が3億7百万円(2.6%)増の118億5千8百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	80,426	82,184	86,227	97,476	92,647	92,207
負債合計	21,339	23,368	27,119	37,490	31,687	33,433
純資産合計	59,087	58,816	59,108	59,985	60,960	59,774
経常費用	27,461	28,409	28,173	29,064	31,482	32,718
経常収益	28,584	29,071	28,182	29,251	31,512	32,330
当期総損益	1,119	604	△1	183	1	△452
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,763	4,406	4,205	4,006	3,763	2,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,657	△4,767	△3,835	△547	△10,902	△1,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414	△602	376	3,184	568	538

資金期末残高	6,473	5,510	6,257	12,900	6,329	7,191
国立大学法人等業務実施コスト	11,145	11,419	9,686	10,346	12,333	13,124
(内訳)						
業務費用	9,204	9,593	8,924	9,627	11,551	11,858
うち損益計算書上の費用	27,478	28,471	28,192	29,074	31,526	32,909
うち自己収入	△18,274	△18,878	△19,268	△19,447	△19,974	△21,050
損益外減価償却相当額	897	890	829	852	988	1,001
損益外減損損失相当額	—	6	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(確定)	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益累計額(その他)	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	2	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	135	5	3	0	1	△0
引当外賞与増加見積額	△11	0	△47	58	25	△14
引当外退職給付増加見積額	247	402	△437	△653	△563	166
機会費用	671	523	414	461	331	114
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。△0は百万円未満のマイナス金額になります。】

## ② セグメントの経年比較・分析

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は2億6千9百万円の損失(前年度は9千3百万円の利益)となっている。これは、附属病院収益が前年度比6億7千6百万円(4.5%)増となったものの、診療経費が前年度比5億4千7百万円(5.3%)増となったこと、人件費が4億1千5百万円(5.6%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は1億6千7百万円の損失と、前年度比6百万円(4.0%)減となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比1千1百万円(2.0%)減となったことが主な要因である。

大学セグメントの業務損益は4千7百万円の利益と、前年度比4千9百万円(50.5%)減となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	900	1,014	219	222	93	△269
附属学校	△160	△202	△119	△226	△160	△167
大学	383	△150	△92	191	97	48
法人共通	—	—	—	—	—	—
合計	1,123	662	8	187	30	△388

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は307億5千1百万円と、前年度比15億6千6百万円(5.4%)増となっている。これは、附属病院改修に伴う建物が前年度比14億3千2百万円(11.3%)増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は62億8百万円と、前年度比1億8千2百万円(3.0%)増となっている。

大学セグメントの総資産は469億9千5百万円と、前年度比8億円(1.7%)減となっている。



(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
附属病院	17,980	20,151	21,274	26,904	29,185	30,751
附属学校	5,468	5,471	5,482	5,711	6,026	6,208
大 学	48,374	47,701	48,403	49,451	47,795	46,995
法人共通	8,603	8,861	11,068	15,411	9,640	9,252
合 計	80,426	82,184	86,227	97,476	92,647	93,207

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

## ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成27年度においては、教育研究環境向上積立金の使途に充てるため、786百万円を使用しました。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

## ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

医学部附属病院改修

(当事業年度増加額 20億7千3百万円、総投資見込額 77億8千4百万円)

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

## ④ 当事業年度において担保に供した施設等

土地（取得価格70億9千7百万円、被担保債務14億3千8百万円）

## (3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	28,356	29,891	29,629	30,678	34,237	33,787	36,998	38,877	33,114	35,904	32,768	35,290	
運営費交付金収入	9,920	9,920	9,774	9,774	9,539	10,153	8,743	11,203	9,763	11,312	9,315	10,487	※1
補助金等収入	372	683	236	222	353	680	1,316	1,411	1,342	1,620	476	554	
学生納付金収入	2,921	2,981	2,963	2,949	3,018	2,892	2,982	2,821	2,931	2,848	2,948	2,830	
附属病院収入	12,367	13,225	13,087	13,712	13,856	14,458	13,881	14,813	14,516	14,991	14,841	15,758	※2
その他収入	2,776	3,082	3,569	4,021	7,471	5,604	10,076	8,629	4,562	5,133	5,188	5,661	
支出	28,356	28,400	29,629	29,896	34,237	31,187	36,998	37,101	33,114	34,266	32,768	35,271	
教育研究経費	13,080	12,690	12,986	12,770	12,850	12,262	12,004	12,541	13,216	12,620	13,415	13,265	
診療経費	11,651	11,831	12,300	12,565	13,053	12,542	13,076	14,297	13,697	14,951	13,991	16,058	※3
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	3,625	3,879	4,343	4,561	8,334	6,383	11,918	10,263	6,201	6,695	5,362	5,948	
収入－支出	0	1,491	0	782	0	2,600	0	1,776	0	1,638	0	19	

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

※1 前年度の繰越金と追加配分による増。

※2 病床稼働率の増加、新入院患者数の増加、新たな施設基準を取得などに伴う入院診療単価が向上したこと及び外来での診療単価の向上と延患者数の増による診療報酬請求額の増。

※3 設備投資経費及び人件費等の増。

## 「IV 事業の実施状況」

### (1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は323億3千3百万円で、その内訳は、附属病院収益158億5千2百万円（49.0%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益96億1千1百万円（29.7%）、授業料収益24億1千7百万円（7.5%）、受託研究等収益9億5千1百万円（2.9%）となっている。

また、附属病院の改修及び基幹・環境整備等の財源として、（独）国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成27年度新規借入額20億2百万円、期末残高124億6千4百万円（既往借入れ分を含む））。

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア. 大学・附属学校セグメント

平成27年度においては、平成26年度に引き続き、学長のリーダーシップの下で大学改革を機動的に進めるため「学長裁量経費」として、総額で7億7千7百万円の配分を行い、教育研究の活性化が図れるよう柔軟な枠組みとした。

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設などにより構成されている。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益70億2千6百万円（54.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益8億8千2百万円（22.4%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億7千5百万円、研究経費16億1千万円、一般管理費5億3千6百万円、人件費80億9百万円となっている。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益5億3千1百万円（89.3%）、学生納付金収益10百万円（1.7%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億4千2百万円、人件費6億1千2百万円となっている。

#### イ. 附属病院セグメント・・・（4）附属病院セグメントに記載：P 19

### (3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金・科学研究費補助金の獲得、財務収益の拡大に努めている。

環境に配慮した経費節減への取り組みとして、前年と同様にメール等を利用したエネルギー使用状況や省エネに関する情報（毎月の節電の実施結果）の通知や、節電意識の向上に向けたキャンパス電力使用状況のホームページ公開（電力の見える化）などを実施し、全構成員に省エネ活動の意識付けを行った。

また、建物の改修・新築など施設整備時には、高効率空調機・LED照明器具、外壁等の高断熱化、ペアガラス等の省エネ設備機器積極採用を引き続き実施している。

更なる大幅なエネルギー削減を目指し、民間のノウハウによる省エネルギー対策工事を、民間企業の資金や各省の補助金（松岡キャンパス：経済産業省の補助金（ZEB実証事業）、文京キャンパス：環境省の補助金（ASSET）採択）を活用するESCO事業（平成26年7月契約）で実施した。この事業によって両キャンパスに、高性能熱源機器、井水熱回収設備、LED照明器具

等を導入した。

平成27年4月からは上記機器を本格稼働させ省エネルギーを検証するESCOサービス期間となり、エネルギーの大幅な削減が図られた。(全学で年間エネルギー消費量15%削減、年間CO2排出量14%削減(前年度比)。)

産学官連携活動については、研究高度化と研究成果の社会還元を推進するために、引き続き、産学官連携本部とURAオフィス(URAと事務職員が協働)が一体となった体制により、効果的な取組み・改善・改革を進めた。また、地域銀行からのURA出向者の利を活かし、金融機関が持つネットワークにより、地域企業ニーズを情報共有し、共同研究等への発展へと繋げるべく活動を展開した結果、前年度以上の成果を上げることができた(共同研究数161件→162件、受入金額2億4千万円→2億2千3百万円、件数は過去最高の実績)。

URAオフィスでは次の活動を実施し外部研究資金の獲得増へと繋げた。1)ポストアワードチームが持つ様々な研究実施情報(研究テーマ、研究チーム構成、研究期間・規模、研究成果等)を駆使し、ポストアワードチームから、プレアワードチームや該当教員に対して、新規応募提案や共同研究継続提案をするシステムを強化した。2)研究プロジェクトの進捗に合わせて伴走するURAオフィススタッフを配置し、競争的研究資金申請の相談や研究環境の整備相談がしやすい環境を整えた。3)平成26年度末に設けた、URAと事務職員による研究IRワーキングチームの活動を開始し、論文、共同・受託研究、技術移転活動等に関するデータの収集、調査及び分析を行い、本学の強みと特色を把握し、外部研究資金の獲得増へと繋がる戦略を立て活動を展開した。これら活動の結果、共同・受託研究の受入れ額は、平成26年度7億7千3百万円に対して、平成27年度は9億5百万円となり、1億3千2百万円増加した。

特許の維持経費においては、保有している特許を厳正に評価の上、放棄、譲渡するなどの取組を行うことで一時金の獲得や維持経費の節減に繋げ、保有特許数の増加に伴う特許の維持経費の抑制に努めている。

科学研究費助成事業については、9月の科研費公募開始前に、7月教授会で次年度科研費申請に向け早めに準備するよう呼びかけるとともに、科研費アドバイザー制度を活用し前回不採択となった申請書へのアドバイスを実施、DVD資料を活用した科研費獲得セミナーを実施するなど、支援メニューを充実させた。結果として、新規採択件数は115件と前年度並みであったが、基盤研究(C)は63件(前年比10件の増)と、初はじめて60件を超える新規採択を得た。結果、過去最高であった前年度には及ばなかったものの、継続分を含む総採択件数は前年度に次ぐ 317件、獲得総額(直接経費+間接経費)は6億7千7百万円であった。

財務収益の拡大については、余裕資金による定期預金への預入により資金運用を図っている。その際には、運用可能な資金を最大限確保するため、収入・支出の現状を分析し、日々の余裕金を適切に把握することにより、運営上支障のない範囲で現金を最小限となるよう、きめ細かな運用に努めている。平成27年度の新たな取り組みとして、名古屋大学との資金共同運用に試行的に参加し、スケールメリットを活かした、より高い金利の金融商品で運用することができた。

その他の収益拡大への取り組みとして、平成27年7月より、文京キャンパスにおける入構料の徴収を開始し、平成27年度の入構料収入は約1千万円となり収益の増加に繋がっている。

附属病院については、経営改善係数による運営費交付金の減少や診療報酬のマイナス改定、消費税増税に対応するため、月次損益、診療科別目標値達成状況などから経営状況をタイムリーに把握し、新たな施設基準や上位施設基準取得に向けた方策の検討・実施など、増収に努めた。また、外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直しなど、経費節減策の実施に努め、6千8百万円の削減効果を得た。今後においても大学病院、地域の中核病院としての使命を果たしつつ、今後の病院再整備事業に対応すべく、引き続き増収及び経費節減方策を検討・実施し、安定した病院経営を目指し努力する。

施設については、「キャンパスマスタープラン2012」に基づき、平成27年度は以下の事業を実施した。

継続事業：(医病)病院改修(外来、中診、病棟)

新規事業：(二の宮(附中))屋内運動場、(二の宮(附中))校舎耐震改修

また、新たな整備手法(寄付金及び自己収入)により、附属学校の整備に向け、附属小学校体育館等を改修、音楽室及び事務室を確保した。さらに、スペースの流動化や有効利用を推進するためスペースチャージ制度を実施し、利用スペース管理台帳により各部局の利用面積を把握し利用料の徴収を行った。第3期に向け、平成28年度は新学部設置や改組等があることから、制度の検証及び見直しを継続的に行うこととしている。

#### (4) 附属病院セグメント

##### ① 大学病院のミッション等

大学病院の使命と役割は、診療を通じて医学の教育と研究を推進し、教育、研究を通じて得られた成果を質の高い医療として提供し広く社会に貢献することである。

本院は、県内唯一の特定機能病院として高度医療を提供し、地域医療に貢献するとともに、多くの優秀な医療人の養成を行い、「最高・最新の医療を安心と信頼の下で」を理念として、今後とも高度先進医療を提供していく。

##### ② 大学病院の中・長期の事業目標・計画

病院長のリーダーシップの下、病院執行部会等による意見・助言等に迅速に対応し、病院運営に反映させるとともに、経営データ等に基づく分析を行い、増収に向けた戦略の策定や診療経費等の削減に向けた改善策を検討・実施し、堅固な財政基盤を確立する。この財政基盤を基に、がん診療及び大規模災害対応等の社会的要請の強い医療分野での診療体制の整備・充実を図り、高度かつ効率的な医療を提供するとともに、優秀な医療人の育成、医療安全・危機管理体制の強化等により安全・安心な医療を提供する。

本院は現在、病院再整備期間中であり、本事業については「福井大学医学部附属病院再整備計画」のもと、平成30年度まで年次的に進行させる予定である。平成27年度においては、既存棟の改修並びに各科外来及び中央診療施設の移転を順次実施した。病院再整備事業費(借入金・補助金を除く。)として、平成27年度には医療機器等設備整備費12億6千7百万円を含む20億7千万円の自己資金を投入した。また、平成28年度から再整備事業終了の30年度までには15億9千6百万円(医

療機器等設備整備費10億8千7百万円)の自己資金を必要とする。

### ③ 平成27年度の取り組み

#### ◎教育・研究面

- ・福井メディカルシミュレーションセンターを活用し、蘇生トレーニングコースなど、専門的手技向上のための研修・勉強会を41回開催し、シミュレーターを用いた実際に近い環境での実技研修を行うことによって、ルート確保・気道確保等、急変時における手技スキルの向上ならびにエコー技術、レントゲン読影等の技術向上に貢献できた。また、卒前教育の一環としてシミュレーターを利用した実技研修を61回実施し、卒後における手術時の手技教育、血管内治療の手技教育に貢献できた。さらにコメディカルを対象とした実技研修会を121回実施し、超音波手技の技術教育、混注調剤業務の技術教育等に貢献できた。
- ・「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」(平成27年4月1日)の施行に伴い、適用省令・指針に対応した審査を行うため、審査委員会の体制及び関係規程の整備を行った。また、臨床研究の質と信頼性の確保、研究者主導臨床試験の適正管理を行うため、平成27年5月1日に「医学研究支援センター」(「治験・先進医療センター」を改組)を設置し、専任教員を2名配置することにより、倫理審査委員会事前審査や新指針に基づいた臨床研究(介入研究)のモニタリング等の指導を行うなど、医学研究活動の支援体制を整備した。

#### ◎診療面

- ・医療安全管理部長を専任とし、医師のオカレンス報告への啓発が進み、発生したオカレンスの根本分析により効率化・迅速化が図られた。また、全死亡退院例の診療録をレビューし、診断、診療行為、死亡に至る経緯を調査及び評価するシステムを構築し、本院の医療安全管理のレベルを高めた。
- ・これまで感染防止対策の地域における推進を目的として、県内主要6病院で開催してきた連携病院会議を、福井県健康福祉部健康増進課をはじめ県内28病院が参加する「福井感染制御ネットワーク会議」に拡大し、県内全体における感染対策の中心となる活動を始めた。
- ・社会的要請の強い医療分野での診療体制を強化・充実させるため、外来通院治療センターを13床から20床とし、緩和ケア専従の医師1名、看護師4名の体制で、がん治療を充実させた。

#### ◎運営面

- ・病院執行部会及び病院運営委員会において、諸課題への対応を検討しており、病院長のリーダーシップの下、平成28年度からME機器管理部に臨床工学技士長、リハビリテーション部に療法士長のポストを新たに配置することにより、診療施設等における管理運営及び医療従事者の人材育成の強化を図ることとし、また、平成28年度から医療従事者の人員増(22名)、副看護部長のポスト増設(1名)、主任看護師ポストを新設(20名)することにより、医師・看護師の業務負担軽減及び職場環境の向上を図る予定である。
- ・医師、コ・メディカル、事務で構成される経営戦略企画部会を月1回開催し、堅固な経営基盤の構築に向けた新たな取組みについて検討した。増収策では、新たな施設基準及び上位施設基準の取得並びに診療科目標値の達成状況及び先進医療承認件数に応じたインセンティブの付与等の施策を実施し、診療報酬請求額は昨年度を約6億6千6百万円

上回る 158 億 9 千 2 百万円となった。削減策では、外部コンサルタントを活用した価格交渉、物流管理部会での安価な医療材料への切替え検討及び業者との価格交渉、後発医薬品への切替え等の施策を実施し、約 6 千 8 百万円の削減効果を得た。

- ・病院再整備委員会、各種 WG 及び打合せを開催し、人員配置、設置する医療機器、移転計画等の検討を重ね、順次移転を実施するなど、医療環境向上に向けた病院再整備計画を着実に進めた。

#### ④ 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

平成27年度は平成26年度に比べ、手術件数が4件減少したものの、病床稼働率は0.4%増加し、入院診療単価は、新入院患者数が1,295人増加したこと、新たな施設基準を取得したことなどにより、1,808円増加した。また、外来患者延数が6,844人増加するとともに、外来診療単価が599円増加したことなどにより、附属病院の損益状況については、6億7千6百万円の増収であった。

	平成26年度	平成27年度	増 減
病床稼働率 (%)	85.3	85.7	0.4
入院延患者数 (人)	186,814	188,109	1,295
新入院患者数 (人)	11,827	12,152	325
手術件数 (件)	5,029	5,025	△4
入院診療単価 (円)	63,362	65,170	1,808
外来延患者数 (人)	239,644	246,488	6,844
外来診療単価 (円)	14,138	14,737	599

なお、増収分については、既存棟改修に係る外来棟増築工事及び老朽化した医療機器の更新等に充当するなど、医療環境整備の充実を図った。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、附属病院収益158億5千2百万円（84.0%）、運営費交付金収益20億5千5百万円（10.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、教育経費6千5百万円、研究経費5千1百万円、診療経費109億6千8百万円、一般管理費6千1百万円、人件費77億8千万円であり、経常収益と経常費用の差では、2億6千9百万円の損失となっている。

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

なお、収支の状況は3億3千9百万円の支出超過となっているが、今年度は収入に含まれない前年度以前から繰越した目的積立金6億7千6百万円を、診療機器の取得のために支出したためである。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,593
人件費支出	△7,712
その他の業務活動による支出	△8,309
運営費交付金収入	2,606
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	289
特殊要因運営費交付金	148
その他の運営費交付金	2,169
附属病院収入	15,852
補助金等収入	94
その他の業務活動による収入	63
II 投資活動による収支の状況 (B)	△3,570
診療機器等の取得による支出	△1,199
病棟等の取得による支出	△2,576
無形固定資産の取得による支出	△20
施設費収入	224
III 財務活動による収支の状況 (C)	641
借入れによる収入	2,002
借入金の返済による支出	△511
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△310
リース債務の返済による支出	△406
利息の支払額	△134
IV 収支合計 (D=A+B+C)	△335
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△4
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△105
寄附金を財源とした活動による支出	△56
受託研究及び受託事業等の実施による収入	101
寄附金収入	56
VI 収支合計 (F=D+E)	△339

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合がある。】

⑤ 総括（「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等）

附属病院では、借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を優先的に充当している。今年度も前年度同様、診療報酬のマイナス改定、消費税増税、建築費の高騰、労務費の上昇など病院経営に多大な影響を与える事項が多い中、新たな施設基準及び上位施設基準の取得などによる増収策の実施並びに外部コンサルタントを活用した医薬品・医療材料の単価見直し、割賦契約方式などの新たな契約手法の導入等による経費節減に努め、22億6千2百万円の医療機器等の整備を行った。しかし、今後これらの影響に加え、償還額の増加など、財政的負担が更に増大するため、継続的に増収策の実施及び経費節減策を検討・実施し、今後の医療機器整備計画を推進することとしている。また、病院再整備事業終了後の平成31年度以降においても、継続的に経営基盤の安定化を図りながら、医療機器整備計画の検討を行い、医療機器等の整備を行う計画としている。

このように、教育・研究・診療業務の実施に必要な財源を確保しつつ福井県の拠点病院としての特色を活かし医療人の育成を図るとともに、最高・最新の医療を安心と信頼の下で医療を提供することで、地域医療への貢献と医療システムの構築に寄与していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	9,315	10,487	1,172
施設整備費補助金	615	405	△210
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	476	554	78
国立大学財務・経営センター施設費交付金	45	45	-
自己収入	18,115	19,011	896
授業料、入学金及び検定料収入	2,948	2,830	△118
附属病院収入	14,841	15,758	917
財産処分収入	-	1	1
雑収入	326	422	96
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,250	1,810	560
引当金取崩	165	190	25
長期借入金	2,002	2,002	0
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-
目的積立金取崩	785	786	1



計	32,768	35,290	2,522
支出			
業務費	27,406	29,323	1,917
教育研究経費	13,415	13,265	△150
診療経費	13,991	16,058	2,067
施設整備費	2,662	2,452	△210
船舶建造費	-	-	-
補助金等	476	554	78
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,250	1,992	742
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	974	950	△24
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-
計	32,768	35,271	2,503

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#03](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03))

財務諸表 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部			
経常費用	27,755	32,718	4,963
業務費	23,358	28,283	4,925
教育研究経費	1,567	2,610	1,043
診療経費	4,203	8,236	4,033
受託研究経費等	734	1,036	302
役員人件費	294	145	△149
教員人件費	8,065	7,888	△177
職員人件費	8,495	8,369	△126
一般管理費	661	566	△95
財務費用	160	137	△23
雑損	-	-	-
減価償却費	3,576	3,731	155
臨時損失	0	189	189
収益の部			
経常収益	27,541	32,330	4,789
運営費交付金収益	8,741	9,611	870
授業料収益	2,284	2,417	133
入学金収益	373	389	16
検定料収益	96	87	△9
附属病院収益	13,281	15,852	2,571
補助金等収益	170	495	325
受託研究等収益	734	1,139	405
寄附金収益	99	450	351

施設費収益	0	58	58
財務収益	8	7	1
雑益	318	419	101
資産見返運営費交付金等戻入	769	710	△59
資産見返補助金等戻入	401	447	46
資産見返寄附金戻入	266	241	△25
資産見返物品受贈額戻入	1	3	2
その他資産見返負債戻入	0	6	6
臨時利益	0	126	126
純利益	△214	△453	△239
目的積立金取崩益	338	1	△337
総利益	124	△452	△576

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#03](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#03))

財務諸表 ([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/outline/management.html#09](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/outline/management.html#09))

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	37,553	49,729	12,176
業務活動による支出	26,914	28,733	1,819
投資活動による支出	5,738	12,340	6,602
財務活動による支出	974	1,465	491
翌年度への繰越金	3,927	7,191	3,264
資金収入	37,553	49,729	12,176
業務活動による収入	29,156	30,783	1,627
運営費交付金による収入	9,315	9,391	76
授業料・入学金及び検定料による収入	2,948	2,830	△118
附属病院収入	14,841	15,758	917
受託研究等収入	734	1,133	399
補助金等収入	476	588	112
寄附金収入	513	679	166
その他の収入	329	404	75
投資活動による収入	660	10,613	9,953
施設費による収入	660	455	△205
その他の収入	-	10,158	10,158
財務活動による収入	2,002	2,002	-
前年度よりの繰越金	5,735	6,329	594

【\*百万円未満で四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。】

## 2. 短期借入れの概要

該当なし。

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	6	-	6	-	-	-	6	-
23年度	40	-	6	34	-	-	40	-
24年度	5	-	5	-	-	-	5	-
25年度	550	-	117	390	43	-	550	-
26年度	495	-	221	155	119	-	495	-
27年度	-	9,392	9,361	21	9	-	9,392	-

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

##### ① 平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-

該当なし。

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		6	一般運営費交付金（振替額：6）
合計		6	

② 平成23年度交付分

（単位：百万円）

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業 ②当該業務に関する損益等 ㍿損益計算書に計上した費用の額：1 （物件費：1、人件費：-） ㍿自己収入に係る収益計上額：- ㍿固定資産の取得額：研究機器等34 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 キャンパス総合情報ネットワークシステム整備事業にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金（34百万円）へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務（1百万円）については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	-	
	計	35	
期間進行基準による振替額		-	

替額	資産見返運営費交付金	-	該当なし。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	一般運営費交付金（振替額：5）
合計		40	

① 平成24年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	一般運営費交付金（振替額：5）
合計		5	

② 平成25年度交付分

（単位：百万円）

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	32	①業務達成基準を採用した事業等：福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅲ) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：32 (物件費：32、人件費：-) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：研究機器等377 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業(Ⅲ)にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金(43百万円)及び資産見返運営費交付金(377百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務(32百万円)については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	377	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	43	
	資本剰余金	-	
	計	452	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	

	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	85	①費用進行基準を採用した事業等：原子力防災・危機管理社会システムモデルの構築 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：85 (物件費：64、人件費：21) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：13 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 原子力防災・危機管理社会システムモデルの構築にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金（13百万円）に振替すると共に、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務（85百万円）を収益化。
	資産見返運営費交付金	13	
	資本剰余金	-	
	計	98	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		550	

③平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1	①業務達成基準を採用した事業等：福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業（Ⅳ），PET-MR装置の導入 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：1 (物件費：1、人件費：-) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：教育機器等155 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 福井大学医学部附属病院医療機器設備等整備事業（Ⅳ），PET-MR装置の導入にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金（119百万円）及び資産見返運営費交付金（155百万円）へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務（1百万円）については十分な成果を上げたと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	155	
	建設仮勘定見返運営費交付金等	119	
	資本剰余金	-	
	計	275	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資産見返運営費交付金	-	

	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	220	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：220 (物件費：-、人件費：220) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(220百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	220	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし。
合計		495	

③ 平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	395	①業務達成基準を採用した事業等：高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実，大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実，その他 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：395 (物件費：149、人件費：246) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：教育機器等：4 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実，その他にかかる固定資産取得分を資産見返運営費交付金(4百万円)へ振替すると共に，その他の運営費交付金債務(395百万円)については十分な成果を上げたこと認められることから収益化。
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	399	
期間進行基準による振替額	8,360	①期間進行基準を採用した事業等：法人運営活性化支援分，地域医療拠点体制等充実支援経費，学長裁量経費，その他 ②当該業務に関する損益等	



	資産見返運営費交付金	17	7) 損益計算書に計上した費用の額：8,360 (物件費：173、人件費：8,187) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：研究機器等17 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 法人運営活性化支援分等にかかる固定資産取得分を建設仮勘定見返運営費交付金(9百万円)及び資産見返運営費交付金(17百万円)へ振替すると共に、その他の運営費交付金債務については学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため全額を収益化。
	建設仮勘定見返運営費交付金等	9	
	資本剰余金	-	
	計	8,387	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	601	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当，年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：601 (物件費：-、人件費：601) ｲ) 自己収入に係る収益計上額：- ｳ) 固定資産の取得額：- ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務(601百万円)を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	601	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		5	特別運営費交付金(振替額：5)
合計		9,392	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

該当なし。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。